

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
62216	工事検査事務事業	総務部	技術管理課	シートA	2

平成30年度 松山市 事務事業シート <シートA>

評価実施年度	平成30年度	評価対象年度	平成29年度
--------	--------	--------	--------

H30年度	部局等名	総務部	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	948-6493	
	部長名	前田 昌一	課等長名	武智 剛	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	上田 修丈
H29年度	部局等名	総務部	課等名	技術管理課	担当グループ名	技術管理担当	連絡先	938-6493	
	部長名	片山 雅央	課等長名	一色 芳朗	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	山内 敏裕

1. 事業概要 (Plan) ※平成29年度の内容

事務事業名(施策コード)	62216	工事検査事務事業	事業登録	既存	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】		笑顔プログラム	個別プログラム	重点プロジェクト	主な取組み		
政策	地方分権社会を推進する							
施策	効率的な行政運営の推進							
主な取組み	効率的な行政を推進するための体制強化		市長公約					
取組みの柱	公共工事に係る検査及び設計審査体制の充実・強化							
総合戦略	基本目標	-	取組み	(総合戦略) 未来プロジェクト 該当有無				
	政策	-						
	施策	-						
総合計画の実施計画掲載有無(H29)	2:無し	重点的取組事業該当有無(H29)	2:無し	(重点該当の場合)	開始年度	平成	終了(予定)年度	平成
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第234条の2							
事業の目的(どのような状態にするか)	公共工事等の審査・検査を行い、品質確保を図る。							
背景(どのような経緯で開始したか)	公共工事の品質確保の促進に関する法律制定によって、公共工事等の品質確保を促進することを発注者の責務として求められたため、平成18年4月に技術管理課を組織し、技術管理に係る調整、審査・検査業務に取り組んでいる。							
対象(誰を,何を)	公共工事等の受注者、発注担当者							
事業内容(どのような活動・手段か)	1) 工事請負等の技術管理に係る調整に関すること 2) 工事請負等の契約に係る技術提案に対する技術審査及び技術評価に関すること 3) 工事請負等の契約に係る設計の審査に関すること 4) 工事請負等の検査及び成績評価に関すること 5) 委託契約に係る業務内容と価格に関する調整に関すること 6) 公共工事の品質確保に係る技術的調整に関すること 以上の項目を実施し、公共工事等の品質確保を図ることを目的に事業を行う。							
市民や民間等との協働の状況	協働の有無	2:無し	有りの場合、その協働の内容					
事業の周知状況	HP掲載の有無	1:有り	(有りの場合) URL	http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukai/chiran/soumubu/koujikenka_top.html		パンフレット等の有無	2:無し	(有りの場合) 設置場所
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由		工事等の品質確保を図るものと考えており、負担はない。			
始期・終期(年度)	平成	18	～	終期設定できない場合の理由	品質確保のため継続的に実施する必要がある。			

2. 事業実施に係る資源の投入量 (Do)

予算科目	会計	一般会計	款	総務費	項	総務管理費	目	工事検査費	H29予算措置時期	当初
				H27年度	H28年度	H29年度		H30年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,265	15,719			15,366	16,775	
決算額(B)(単位:千円)				14,776	15,563			15,189	16,562	
内訳(単位:千円) ※H27~29→決算内訳, H30→予算内訳	国支出金			0	0			0	0	
	県支出金			0	0			0	0	
	市債			0	0			0	0	
	その他			196	248			227	213	
一般財源			14,580	15,315			14,962	16,562		
主な経費(単位:千円) ※H29→決算,H30→予算						公共事業積算システム運用支援業務委託:2,495千円 公共事業積算システム用機器貸借:2,022千円 公共事業積算システムソフトウェア使用許諾:7,614千円		公共事業積算システム運用支援業務委託:2,603千円 公共事業積算システム用機器貸借:2,022千円 公共事業積算システムソフトウェア使用許諾:7,614千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						無し		無し		
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)		489	156			177	16,562	
人役(単位:人) ※小敷点第一位まで		正規職員		10.0	8.0			9.0	9.0	
		正規職員以外		1.0	2.0			3.0	2.0	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(H29年度)の事業検証・改善 (Check・Action)

主な取組み内容	(1) 設計VE審査の実施 (2) 発注関係事務の運用に関する指針の実施に伴う要領等の整備 (3) 工事査察のガイドライン整備と査察の実施 (4) 発注者支援システムの更新事業に伴う電子行政課との調整		H29年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項		公共工事の品質確保の促進に関する法律に基づき、平成27年1月30日に国から発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)で必ず実施すべき事項や実施に努める事項が示され、これを踏まえた実施状況の公表と適切な事務を行うことが求められています。					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		(1)(2)は継続事項 (3)は整備が終了し、平成29年度内に運用を開始している (4)は調整が終了し、平成30年度に長期継続契約を締結する予定					
中核市の実施状況	3:半数以上で実施		事業の独自性	特に無し						
類似事業の有無(国,県,民間等)	1:有り		「有り」の場合,事業名・実施主体等	検査事務事業(各自自治体)						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		実施主体の妥当性	政策性	1	1:政策的意思決定を要する(政策的) 2:經常業務の度合いが高い(經常的)		
	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			行政専門性	1	1:専門知識を要する(行政専門型) 2:専門知識をあまり要しない(一般専門型)		
施策への貢献度	1:貢献している		左記の理由		発注関係事務の運用に関する指針の実施に伴う要領等の整備により、事務の効率化を図った。					
H30年度の目標	公共工事の品質確保と発注や施工時期の平準化のため、担当各課と発注計画に基づきヒアリング等の調整を図り、より効率的かつ適正な設計審査をすることで、適正な積算や適切な施工の確認を行います。また、工事査察の指導・助言により工事の品質確保や適正な施工体制を確保します。		H30年度の主な取組み内容(予定含む)		(1) 設計VE審査の実施 (2) 発注関係事務の運用に関する指針(運用指針)の実施に伴う要領等の整備 (3) 余裕工期設定工事に係る事務取扱要領等の整備 (4) 公共事業積算システムの更新事業(予算措置)に伴う電子行政課との調整		特に環境変化,障害,課題等解決のため,H30年度で取り組む改善策		平成31年に更新時期を迎える「公共事業積算システム」の愛媛県内の共同利用化に向けて、愛媛県を中心とした「愛媛県建設CALS/EC市町連絡会」において、実施に向けた検討を重ね、予算要求時期までに決定する必要がある。	